

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第73期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 株式会社ユニバンス  
（旧社名 株式会社フジユニバンス）

【英訳名】 UNIVANCE CORPORATION  
（旧英訳名 FUJI UNIVANCE CORPORATION）  
（注）平成17年10月1日付けでアイエス精機株式会社と合併し、会社名  
を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 一和雄

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市鷺津2418番地

【電話番号】 053（576）1311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 村木 勝一

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市鷺津2418番地

【電話番号】 053（576）1311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 村木 勝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	43,805,173	44,401,963	46,089,080	52,770,884	67,805,710
経常利益(千円)	848,697	1,136,006	1,150,984	1,689,019	2,507,485
当期純利益(千円)	373,254	547,870	880,207	788,834	1,811,058
純資産額(千円)	12,358,766	12,478,081	13,323,669	14,216,465	21,275,074
総資産額(千円)	27,106,581	26,741,986	28,995,578	33,201,654	47,550,740
1株当たり純資産額(円)	719.31	738.63	810.14	864.87	1,054.40
1株当たり当期純利益(円)	21.72	30.21	51.92	46.19	96.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	46.7	46.0	42.8	44.7
自己資本利益率(%)	3.1	4.4	6.6	5.7	10.2
株価収益率(倍)	10.59	7.45	6.93	12.43	8.54
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,318,598	2,586,116	2,377,267	2,901,851	3,202,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	574,656	1,745,792	1,369,559	2,949,722	4,243,360
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,271,028	1,021,266	803,025	24,212	698,850
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	815,003	624,668	819,832	744,694	1,083,739
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,235 [203]	1,239 [262]	1,233 [329]	1,257 [513]	1,722 [567]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第70期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	41,185,435	41,831,323	43,187,580	50,298,766	64,545,566
経常利益(千円)	642,127	746,144	835,881	1,387,262	2,020,163
当期純利益(千円)	229,563	189,975	379,874	607,393	1,093,294
資本金(千円)	2,060,291	2,060,291	2,060,291	2,060,291	3,500,000
発行済株式総数(株)	17,214,234	17,214,234	17,214,234	17,214,234	23,396,787
純資産額(千円)	13,373,680	13,297,012	13,690,007	14,413,518	21,075,427
総資産額(千円)	27,020,284	26,797,354	28,943,313	32,896,467	47,431,963
1株当たり純資産額(円)	776.97	770.75	813.82	857.20	1,042.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.00)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	13.34	9.18	21.13	34.57	56.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	49.6	47.3	43.8	44.4
自己資本利益率(%)	1.72	1.42	2.77	4.32	6.16
株価収益率(倍)	17.24	24.50	17.04	16.60	14.54
配当性向(%)	45.0	54.4	33.1	21.7	15.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	906 [165]	899 [212]	903 [276]	926 [447]	1,384 [518]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第70期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併している。

5. 第73期の1株当たり配当額9円00銭には、アイエス精機株式会社との合併の記念配当1円を含んでいる。

## 2【沿革】

昭和12年3月	名古屋市において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。
昭和20年8月	終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたミッション部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタマシン」「リズムマシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。
昭和34年4月	日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（現：アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサー専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月	「株式会社杉山製作所」（現：株式会社アクロス）の株式を取得。[現：連結子会社]
昭和63年10月	デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。[現：連結子会社]
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。[現：連結子会社]
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「ユニバンスINC.」を設立。[現：連結子会社]
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「P.T.ユニバンスインドネシア」を設立。[現：連結子会社]
平成8年7月	ISO9001認証取得。
平成9年10月	TPM優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	QS9000認証取得。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりである。

なお、平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併により、関連会社は1社減少している。

また、次の部門は、「第5経理の状況1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売（M/T、四輪駆動装置、AT・部品、産業機械）

子会社

株式会社アクロス 自動車部品の製造販売（AT・部品）

株式会社遠州クロム 特殊メッキ加工業（AT・部品）

株式会社ウエストレイク 物流容器の洗浄と管理（その他）

富士協同運輸株式会社 貨物自動車運送業（その他）

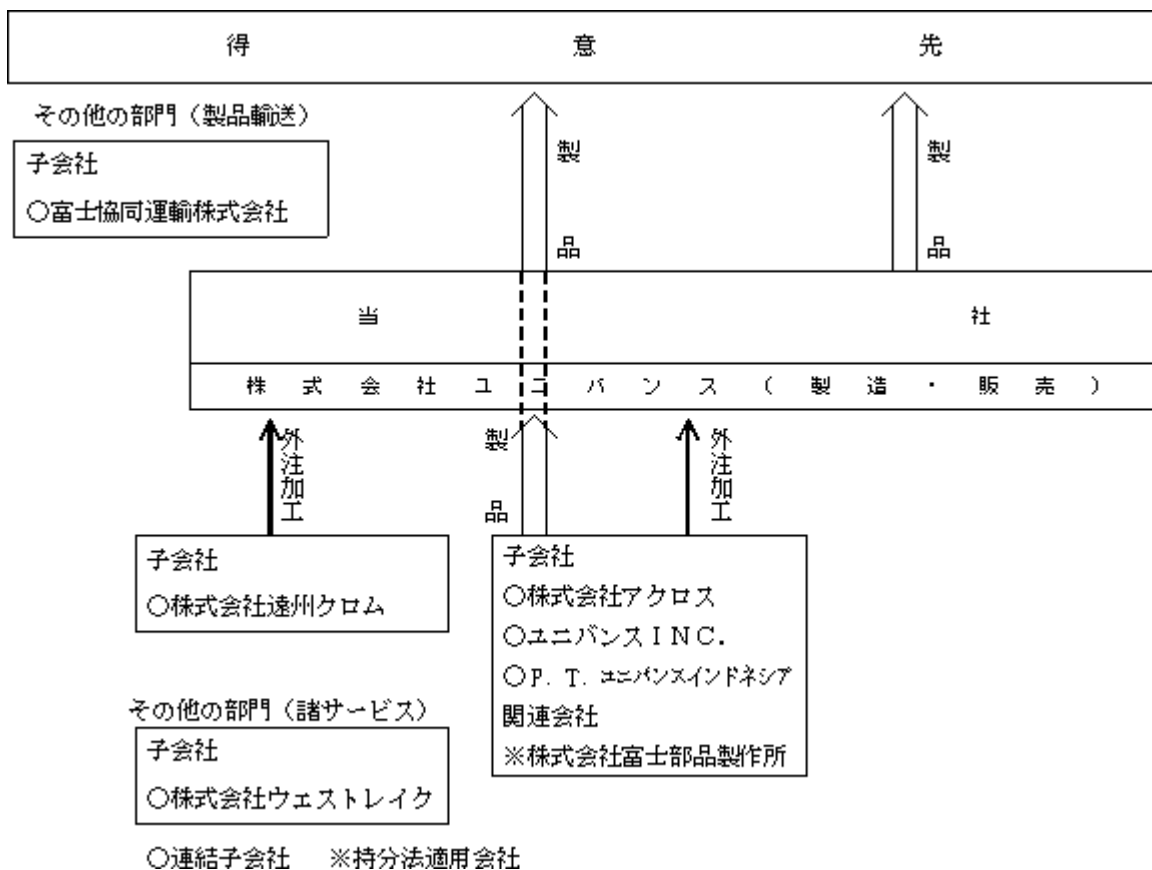
ユニバンスINC. 自動車部品の製造販売（四輪駆動装置、AT・部品、産業機械）

P.T.ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売（AT・部品）

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売（AT・部品）

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)アクロス	静岡県浜松市	25,000	A T・部品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 1名 従業員の出向 2名
(株)遠州クロム	静岡県浜松市	10,000	A T・部品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	その他事業	100.0	物流容器の洗浄及び管理、雑貨・食料品の販売 役員の兼任等 0名 従業員の出向 10名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	その他事業	61.5 (0.2)	当社製品の運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	万米ドル 1,940	四輪駆動装置事業、A T・部品事業、産業機械事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 2名 従業員の出向 7名
P.T.ユニバンス インドネシア (注1)	インドネシア共 和国	万米ドル 600	A T・部品事業	75.0	当社製品の加工 役員の兼任等 2名 従業員の出向 2名
持分法適用関連会社 (株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	A T・部品事業	27.5 [8.4] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 0名

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外数)であり、( ) 内は、被所有割合である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
M/T	229(79)
四輪駆動装置	477(179)
A T・部品	821(257)
産業機械	127(47)
その他	68(5)
合計	1,722(567)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて465名増加している。これは主として平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,384(518)	40.2	16.5	5,971

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれている。

3. 従業員数は、前事業年度末に比べて458名増加している。これは主として平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係はきわめて円満であり、特記すべき事項はない。

当社グループの労働組合は、平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併に伴い、同日付でフジユニバンス労働組合とアイエス精機労働組合が合併し、新名称「ユニバンス労働組合」となっている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に穏やかながら回復を見せました。しかしながら、原油価格・鉄鋼価格の高騰など、景気の先行きには不透明な部分を残しております。

自動車業界におきましては、原油・鋼材の価格問題や為替動向等、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、グローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力を強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くために、平成17年10月1日に当社とアイエス精機株式会社は合併し、新商号は株式会社ユニバンスとなりました。

当社グループといたしましては、積極的な拡販活動を推進した結果、前期に引続き四駆事業を中心に好調に推移し、また合併によりA T・部品事業の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は、678億5百万円と前期に比べ150億34百万円(28.5%)の増加となりました。

この売上高を事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

区分	M / T事業 (百万円)	四駆事業 (百万円)	A T・部品事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第73期	7,071	25,619	28,389	6,240	484	67,805
第72期	5,975	21,660	17,922	6,741	470	52,770
増減	1,096 (18.3%)	3,958 (18.3%)	10,466 (58.4%)	501 (7.4%)	13 (2.9%)	15,034 (28.5%)

- 1) マニュアルトランスミッション事業(M / T事業)につきましては、新規立上りのS U V車用M / Tが増加したため、売上高は70億71百万円と前期に比べ、10億96百万円(18.3%)の増加となりました。

今後につきましては、新規立上り製品の拡販活動を推進するとともに、収益力・生産効率の改善に努め、事業価値の向上を図ってまいります。

- 2) 四輪駆動装置事業(四駆事業)につきましては、前年度より引続き、北米・アジア向けのトランスファーユニット(T / F)を中心に好調に推移し、売上高は256億19百万円と前期に比べ、39億58百万円(18.3%)の増加となりました。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め、製品の収益力をつけ、軽量・コンパクトなT / Fの開発を進め、積極的な売り込み活動を展開してまいります。

- 3) オートマチックトランスミッション(A T)・部品事業につきましては、輸出車輛の増産影響を受け、A Tユニット部品・デフ部品が堅調に推移したこと、並びにアイエス精機株式会社と合併したことによる販売増100億円もあり、売上高は283億89百万円と前期と比べ104億66百万円(58.4%)の増加となりました。

今後につきましては、原価低減活動を進め、受注拡大に向けた拡販活動を展開してまいります。

- 4) 産業機械事業(産機事業)につきましては、主力製品である大型トラクター用トランスミッションが買い換え需要により増加したものの、芝刈り機用トランスミッションおよびフォークリフト用トランスミッションの減少により売上高は62億40百万円となり、前期に比べ5億1百万円(7.4%)の減少となりました。これは、製品構成の選択と集中に取り組んだ結果でもあります。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め、製品の収益力をつけ、主力製品である北米向け農業用トランスミッションに主軸をおき、積極的な売り込み活動を展開してまいります。



5) その他事業につきましては、売上高は4億84百万円と前期に比べ13百万円(2.9%)の増加となりました。

利益面につきましては当社は増収、増益となり、国内子会社4社につきましては、増収、わずかな減益となりました。

海外2拠点の子会社については原油価格の高騰があったものの増収、増益となりました。

関連会社の株式会社富士部品製作所におきましては、増益となりました。

その結果として、営業利益では20億91百万円と前期に比べ6億73百万円(47.5%)の増加、経常利益では25億7百万円と前期に比べ8億18百万円(48.5%)の増加となり、当期純利益では米国子会社が繰延税金資産として3億98百万円を計上したことから、18億11百万円と前期に比べ10億22百万円(129.6%)の増加となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、北米向けに新規投入したSUV車用トランスファーユニットを中心に販売台数が増え、また合併による売上増加もあり、売上高は652億80百万円と前期に比べ142億68百万円の増加となりました。営業利益では17億83百万円と前期に比べ5億70百万円の増加となりました。
- 2) 北米地域におきましては、フォークリフト用トランスミッションの販売増により売上高は38億15百万円と前期に比べ8億87百万円の増加となりました。営業利益では1億33百万円と前期に比べ32百万円の増加となりました。
- 3) アジア地域におきましては、現地カーメーカーへの販売が増加し売上高は9億4百万円と前期に比べ4億5百万円の増加となりました。営業利益では1億72百万円と前期に比べ53百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フロー

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億2百万円(前期比10.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億67百万円、減価償却費28億68百万円、売上債権の減少額7億14百万円、仕入債務の減少額13億18百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億43百万円(前期比43.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出41億21百万円、無形固定資産の取得による支出1億25百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は6億98百万円となりました。

これは主に、短期借入金純増額15億円、長期借入金の返済による支出6億61百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して3億37百万円減少し、合併による増加額6億76百万円を含み10億83百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
M/T(千円)	7,094,688	118.5
四輪駆動装置(千円)	25,564,600	116.8
A T・部品(千円)	28,580,581	159.4
産業機械(千円)	6,300,378	93.5
その他(千円)	484,637	102.9
合計(千円)	68,024,887	128.3

(注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. A T・部品事業の生産実績が大幅に増加した要因は、主として平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
M/T	7,234,987	121.1	676,196	131.8
四輪駆動装置	24,962,816	110.2	2,007,894	75.4
A T・部品	29,736,515	164.1	3,076,097	177.9
産業機械	6,132,313	92.2	446,161	80.5
その他	484,258	102.5	38,900	99.0
合計	68,550,890	127.2	6,245,250	113.5

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. A T・部品事業の受注状況が大幅に増加した要因は、主として平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
M/T(千円)	7,071,930	118.3
四輪駆動装置(千円)	25,619,316	118.3
A T・部品(千円)	28,389,252	158.4
産業機械(千円)	6,240,572	92.6
その他(千円)	484,637	102.9
合計(千円)	67,805,710	128.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	28,341,777	53.7	30,852,721	45.5
スズキ(株)	1,294,361	2.5	11,800,551	17.4
ジャトコ(株)	8,593,732	16.3	8,635,211	12.7

2. A T・部品事業の販売実績が大幅に増加した要因は、主として平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しといたしましては、依然として原油、原材料価格の高騰や金利の上昇など懸念材料が多く、景気の減速が予測されます。自動車産業を取り巻く環境は引き続き海外現地生産が高まるものの、原油価格の上昇による販売減により北米での減産も予想されるため、輸出部品を中心に国内生産も厳しい状況下にあると思われま。

当社グループは、自動車部品企業を取巻く現状の経営環境を踏まえ、中・長期的な環境見通しを考慮しながら企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。

昨年、アイエス精機株式会社との合併を機に策定した、2007年度を最終年度とする新中期経営計画「SCRUM7」を経営活動の基軸として、「価値創造の経営と企業体質変革への挑戦」を中期経営ビジョンに掲げ、

- 1) 当社グループにおける品質、コスト、デリバリーを満足させる「もの造り技術」の再構築
- 2) 新技術、新商品開発と戦略的拡販活動の推進
- 3) 調達構造改革によるコスト低減活動の強化
- 4) 社員の意識増幅のための人材づくり
- 5) ゼロエミッションへの挑戦

を重点施策として活動中です。また、合併によるシナジー効果についても具現化していく予定であります。

更に2010年を見据えた、連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図るために、全社一丸となりグローバルな高収益企業を目指した取り組みを推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

##### （1）特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の主要自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。これらの得意先の中で日産自動車株式会社、ジャトコ株式会社及び日産ディーゼル工業株式会社への販売依存度が最も高く、当連結会計期間において販売高452億34百万円、総販売実績に対する割合は、66.7%となっています。

したがって、同社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると考えられます。

##### （3）経済情勢について

当社グループの主力事業である四輪駆動装置事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P.T.インドモバイル サクセス インター ナショナル ティー ビーケー 丸紅輸送機株式会社	インド ネシア	P.T.ユニバンス インドネシア	75.0%	平成8年2月1日

(2) アイエス精機株式会社との合併

当社は、アイエス精機株式会社と平成16年12月7日に合併基本合意書を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成17年10月1日に合併した。

合併に関する事項の概要は次のとおりである。

1. 合併の目的

フジユニバンスとアイエス精機は、グローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力を強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くために対等の立場で合併することといたしました。

2. 合併に関する事項

1) 合併の方法

フジユニバンスを存続会社とし、アイエス精機は解散することとなります。

2) 合併に際しての株式の発行及び割当

合併に際して、合併期日前日の最終のアイエス精機株式会社の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有するアイエス精機株式会社の株式1株について株式会社フジユニバンスの株式0.8株をもって割当交付する。ただし、株式会社フジユニバンスの所有するアイエス精機株式会社の株式およびアイエス精機株式会社の所有する自己株式に対しては新株式を割り当てない。

3) 増加すべき資本金、資本準備金および利益準備金

合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他留保利益の額は、次のとおりとする。

資本金	金 1,439,708千円
資本準備金	旧商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条 および を控除した額
利益準備金	合併期日におけるアイエス精機株式会社の利益準備金の額
任意積立金その他留保利益の額	合併期日におけるアイエス精機株式会社の任意積立金その他留保利益の額

4) 合併期日

平成17年10月1日

5) 合併登記の日

平成17年10月3日

6) 引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであり、すべて帳簿価格によって引継いでいる。

科目名	金額(百万円)	科目名	金額(百万円)
流動資産	4,975	流動負債	5,207
有形固定資産	5,726	固定負債	2,109
無形固定資産	11	負債合計	7,317
投資その他の資産	799		
固定資産	6,536		
資産合計	11,512	差引正味財産	4,194

(注) 百万円未満の端数を切り捨てにより表示している。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、マニュアルトランスミッション（M/T）、四輪駆動装置、オートマチックトランスミッション（AT）・部品及び産業機械用の駆動系を中心に製品の研究開発活動を進めております。

現在の研究開発は当社グループの提出会社を中心に進められており、研究開発スタッフは全員で170名であり、これは当社グループ従業員の約9.9%に当たっております。

当連結会計期間における各事業別の研究開発内容、製品化状況は次の通りであり、研究開発費の総額は20億80百万円であり、これは、売上高の約3.1%となっています。

### (1) マニュアルトランスミッション（M/T）事業

主力製品である、RV車及び小型、中型商用車向けのトランスミッションは、排ガス規制等の環境及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した研究開発に取り組んでいる。また、今後の環境対応として一つの動向であるハイブリッド車用減速機の研究開発に取り組み、2005年7月よりハイブリッド車用モーターギアボックスの生産を開始した。

### (2) 四輪駆動装置事業

四輪駆動装置の専門メーカーとして、北米フルサイズ車（SUV、ピックアップ）に最適なトランスファーユニットの研究開発に重点を置き、ラインアップ化を図る開発及び更なる競争力を高める開発に取り組んでいる。さらに、当社グループの独自技術を有するカップリングの技術をいかした、次世代4WDシステムとコスト競争力を高めるための研究開発や、四輪駆動技術を生かしたATV用デフキャリアの開発・生産も行っている。

### (3) オートマチックトランスミッション（AT）・部品事業

当社グループの製造技術面での強みをいかした、駆動系部品を受注拡販するために研究開発面での支援を行っている。

さらに、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力を向上させシェア拡大を狙った研究開発を行っている。

### (4) 産業機械事業

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の研究開発に取り組んでいる。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいる。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### < 流動資産 >

当連結会計年度末の流動資産は、49億72百万円増加し、209億68百万円となりました。その要因として、アイエス精機株式会社との合併による流動資産受入額49億75百万円の増加によるものです。

#### < 固定資産 >

当連結会計年度末の固定資産は、93億76百万円増加し、265億81百万円となりました。その要因として、アイエス精機株式会社との合併による固定資産受入額65億36百万円の増加、新規立上りに伴う機械装置設備投資12億56百万円の増加、投資有価証券が時価の上昇等により25億33百万円増加したことによるものです。

#### < 流動負債 >

当連結会計年度末の流動負債は、55億62百万円増加し、205億45百万円となりました。その要因として、アイエス精機株式会社との合併による流動負債受入額52億7百万円の増加によるものです。

< 固定負債 >

当連結会計年度末の固定負債は、17億79百万円増加し、56億11百万円となりました。その要因として、アイエス精機株式会社との合併による固定負債受入額21億9百万円の増加によるものです。

< 資本 >

当連結会計年度末の資本は、アイエス精機株式会社との合併による増加額41億94百万円、利益剰余金18億11百万円の増加、その他有価証券評価差額金17億46百万円の増加等により、70億58百万円増加し、212億75百万円となっております。

( 2 ) 経営成績

< 売上高 >

当連結会計年度は、積極的な拡販活動を推進した結果、前期に引続き四駆事業を中心に好調に推移し、また合併によりA T・部品事業の売上が増加したことにより、前期に比べ150億34百万円の増加し、678億5百万円となりました。

< 売上原価、販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度における売上原価は、生産増に伴う原価増及び増産、並びに合併に伴う増加などにより前事業年度より135億86百万円増加し、594億24百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、合併に伴う費用増等により、前期より7億74百万円増加し、62億90百万円となりました。

< 営業外損益 >

当連結会計年度において営業外収益は、合併に伴う収入の増、並びに市況により旋屑売却益の増加や為替差益が増加したことなどにより、前期より1億3百万円増加し、4億52百万円となりました。営業外費用は、為替差損の減少等により、41百万円減少し、36百万円となりました。

< 特別損益 >

当連結会計年度において特別利益は、国庫補助金収入が増加したことなどにより44百万円増加し、51百万円となりました。特別損失は、退職給付費用並びに固定資産除却損の減少、旧自家発電装置設備の中途解約に伴う賠償金の増加などにより82百万円減少し、3億90百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、アイエス精機株式会社との合併に伴う収益増等により32億2百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品立上り設備への投資等を行ったことから 42億43百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期資金の調達等により6億98百万円となりました。その結果現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して3億37百万円減少し、アイエス精機株式会社との合併により現預金増加額6億76百万円を含み10億83百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額（新設・拡充）は、45億61百万円であり、その主なものは、生産設備の増強、更新等である。

M/T事業においては、新規立上りに対応するための設備投資4億33百万円等である。

四駆事業においては、新規立上りに対応するための設備追加および合理化のための投資ならびに研究開発用設備16億46百万円等である。

A T・部品事業においては、新規立上りに対応するための設備追加および合理化のための投資21億37百万円等である。

産業機械事業においては、新規立上りに対応するための設備投資2億82百万円等である。

その他事業においては、設備の維持更新設備61百万円等である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (静岡県湖西市)	M/T、四駆、 A T・部品 産業機械	自動車部品 製造設備	2,476,915	8,095,385	743,870 (81,160)	441,927	11,758,097	927 [ 330 ]
浜松工場 (静岡県浜松市)	A T・部品	自動車部品 製造設備	408,232	2,517,217	826,372 (39,495)	72,833	3,824,654	273 [ 135 ]
湖西工場 (静岡県湖西市)	A T・部品 産業機械	産業機械 製造設備	616,364	1,590,049	636,175 (46,830)	108,813	2,951,401	184 [ 53 ]

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アクロス	本社工場 (静岡県浜松市)	A T・部品	自動車部品 製造設備	46,301	61,001	34,422 (7,643)	2,879	144,605	73 [ 3 ]
(株)遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松市)	A T・部品	自動車部品 製造設備	89,864	108,015	230,740 (1,494)	581	429,202	12 [ 2 ]
(株)ウエストレイク	本社工場 (静岡県湖西市)	その他	物流容器洗 浄設備	4,780	8,035	-	298	13,113	33 [ 4 ]
富士協同運輸(株)	本社 (静岡県湖西市)	その他	貨物自動車	10,465	68,624	-	3,091	82,180	35 [ 1 ]

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンス I N C .	本社工場 (米国ケンタ ッキー州)	四駆、A T・部品 産業機械	自動車部品 製造設備	356,583	99,505	38,313 (131,316)	44,901	539,304	82 [ 25 ]
P . T . ユニバ ンスインドネシ ア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	A T ・部品	自動車部品 製造設備	33,610	32,425	35,859 (23,208)	12,786	114,682	103 [ 14 ]

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2 . 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械50百万円を含んでいる。

3 . 従業員数 [ ] は、臨時従業員を外書している。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、36億40百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
M / T 事業	556,640	機械加工設備、合理化等	自己資金及び借入金
四輪駆動装置事業	385,840	同上	同上
A T ・部品事業	3,264,668	同上	同上
産業機械事業	50,760	同上	同上
その他の事業	30,549	設備維持更新	同上
合計	4,288,457		

(注) 1 . 金額には消費税等を含まない。

2 . 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

M / T 事業においては、新規立上りに対応するための設備投資等3億55百万円等である。

四輪駆動装置事業においては、合理化のためのコストダウン設備投資等1億40百万円等である。

A T ・部品事業においては、新規立上りに対応するための設備追加を23億99百万円、合理化のためのコストダウン投資2億7百万円等である。

産業機械事業においては、合理化のためのコストダウン設備投資等37百万円等である。

その他事業においては、設備の維持更新設備30百万円等である。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	-
計	23,396,787	23,396,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものである。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	44	11	-	849	929	-
所有株式数 (単元)	-	2,670	100	5,210	229	-	14,889	23,098	298,787
所有株式数の 割合(%)	-	11.56	0.43	22.56	0.99	-	64.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,217,084株は、「個人その他」に3,217単元、「単元未満株式の状況」に84株に含まれている。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市	2,915	12.46
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	1,937	8.27
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1丁目1番10号	1,600	6.83
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.08
谷 史子	静岡県浜松市	593	2.53
富裕会持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	530	2.26
谷 朗	静岡県浜松市	436	1.86
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	433	1.85
鈴木 宏昌	静岡県浜松市	391	1.67
株式会社 みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	330	1.41
計	-	10,124	43.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,217千株ある。

2. 前事業年度末現在主要株主であったアイエス精機株式会社は、当社との合併により主要株主ではなくなった。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,217,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 116,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,765,000	19,761	-
単元未満株式	普通株式 298,787	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	19,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市鷺津2418	35,000	-	35,000	0.15
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	81,000	-	81,000	0.35
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	3,217,000	-	3,217,000	13.75
計	-	3,333,000	-	3,333,000	14.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。しかし、株主への利益還元も重要な課題の一つと認識し、当期の配当につきましては業績ならびに今後の経営環境を勘案し、前期と比べて50銭増配した5円の普通配当に、アイエス精機株式会社との合併記念配当として1円を加え、期末配当を4円50銭から6円に増額し、年間9円といたしました。

また、内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充ち、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、第73期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	平成18年3月
最高(円)	275	272	381	600	910
最低(円)	184	200	216	340	507

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場による。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月
最高(円)	780	785	850	895	910	849
最低(円)	710	720	750	780	745	762

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場による。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		谷 朗	昭和7年9月21日生	昭和36年10月 当社入社 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和50年5月 当社取締役副社長 昭和52年6月 当社代表取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	436
取締役 (代表取締役) 社長執行役員		鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役(現任)	2,915
取締役 (代表取締役) 副社長執行役員	事業部門統括	小楠 孝夫	昭和24年5月21日生	昭和51年11月 アイエス精機株式会社入社 平成元年4月 同社総務部長 平成3年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年10月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役(現任)	157
取締役 常務執行役員	購買部門統括 生産技術部門統括	木本 兼宏	昭和16年7月19日生	昭和32年3月 当社入社 平成3年6月 当社自動車部品部長 平成3年6月 当社取締役 平成13年1月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社経営企画室室長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任)	18
取締役 常務執行役員	開発部門統括 企画部門統括 ユニバンスINC. 会長	辻野 陸正	昭和22年5月28日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社パワートレイン事業本部副本部長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任)	10
取締役 上席執行役員	財務担当責任者 財務室、総務部、人事部	村木 勝一	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 株式会社静岡銀行入行 平成8年4月 同行審査部担当部長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役(現任)	5
取締役 上席執行役員		尾崎 徹	昭和22年3月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)	12
取締役 執行役員		中村 寿男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 当社産業機械部長 平成14年7月 当社M/T・四駆カンパニー長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		木本 政博	昭和14年12月24日生	昭和30年3月 当社入社 昭和62年3月 当社自動車部品部長 昭和62年6月 当社取締役 平成7年7月 当社営業部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	25
監査役 (常勤)		徳増 武夫	昭和18年5月29日生	昭和40年4月 アイエス精機株式会社入社 平成元年4月 同社技術部長 平成4年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年10月 当社監査役(現任)	21
監査役 (非常勤)		神村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 スズキ株式会社入社 平成7年8月 同社原価管理部原価管理グループ長 平成15年4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 スズキ株式会社監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)		豊田 滋	昭和19年4月8日生	昭和63年7月 千種税務署法人、源泉所得 税第一部門統括国税調査官 平成6年7月 豊田税務署副署長 平成10年7月 中津川税務署長 平成14年7月 静岡税務署長 平成15年9月 豊田滋税理士事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン会計 事務所入所 平成5年11月 アーサーアンダーセン・パ ートナー退任 平成5年11月 森嶋公認会計士事務所開設 平成6年2月 リーバイ・ストラウス・ジ ャパン株式会社監査役(現 任) 平成10年2月 東京地方裁判所町田簡易裁 判所民事調停委員(現任) 平成11年6月 ナノキャリア株式会社監査 役(現任) 平成14年4月 株式会社バリューHR取締役 CFO(現任) 平成14年6月 株式会社マカフィー監査役 (現任) 平成16年6月 株式会社扶桑社監査役(現 任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,609

- (注) 1. 監査役神村保、豊田滋及び森嶋正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 取締役会長谷朗は取締役鈴木一和雄の義兄であり、又、監査役木本政博は取締役木本兼滋の兄である。
3. 当社は、経営と執行を分離し、経営体制の強化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役兼務執行役員7名のほか専任執行役員14名で構成されており、以下のとおりである。

役職	氏名	職名
取締役 社長執行役員	鈴木 一和雄	
取締役 副社長執行役員	小楠 孝夫	
取締役 常務執行役員	木本 兼滋	購買部門統括 生産技術部門統括
取締役 常務執行役員	辻野 陸正	開発部門統括、企画部門統括 ユニバンスINC. 会長
取締役 上席執行役員	村木 勝一	財務担当責任者 財務室、総務部、人事部
取締役 上席執行役員	尾崎 徹	環境管理責任者、生産本部
取締役 執行役員	中村 寿男	M / T・四駆カンパニー
上席執行役員	森 靖雄	第一・第二商品開発部、先行開発部
上席執行役員	才木 進	原価企画室、購買部
執行役員	古橋 則昭	P . T . ユニバンスインドネシア社長
執行役員	鈴木 宏昌	経営企画室、海外事業室、関係会社
執行役員	森 隆男	第一部品カンパニー
執行役員	小楠 登美夫	産機カンパニー
執行役員	友松 章	原低推進室
執行役員	山下 康二	生産本部工務部
執行役員	太田 孝	ユニバンスINC. 社長
執行役員	村上 福	生産技術部、工機部
執行役員	根木 聡	生産本部浜松工場
執行役員	高柳 雅行	本社製造部
執行役員	村松 通泰	第二商品開発部
執行役員	鶴野 恭弘	人事部

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上並びに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営と執行機能の分離を図っております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行うなど法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を図り、公正性と透明性を高めることに努力し、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しております。

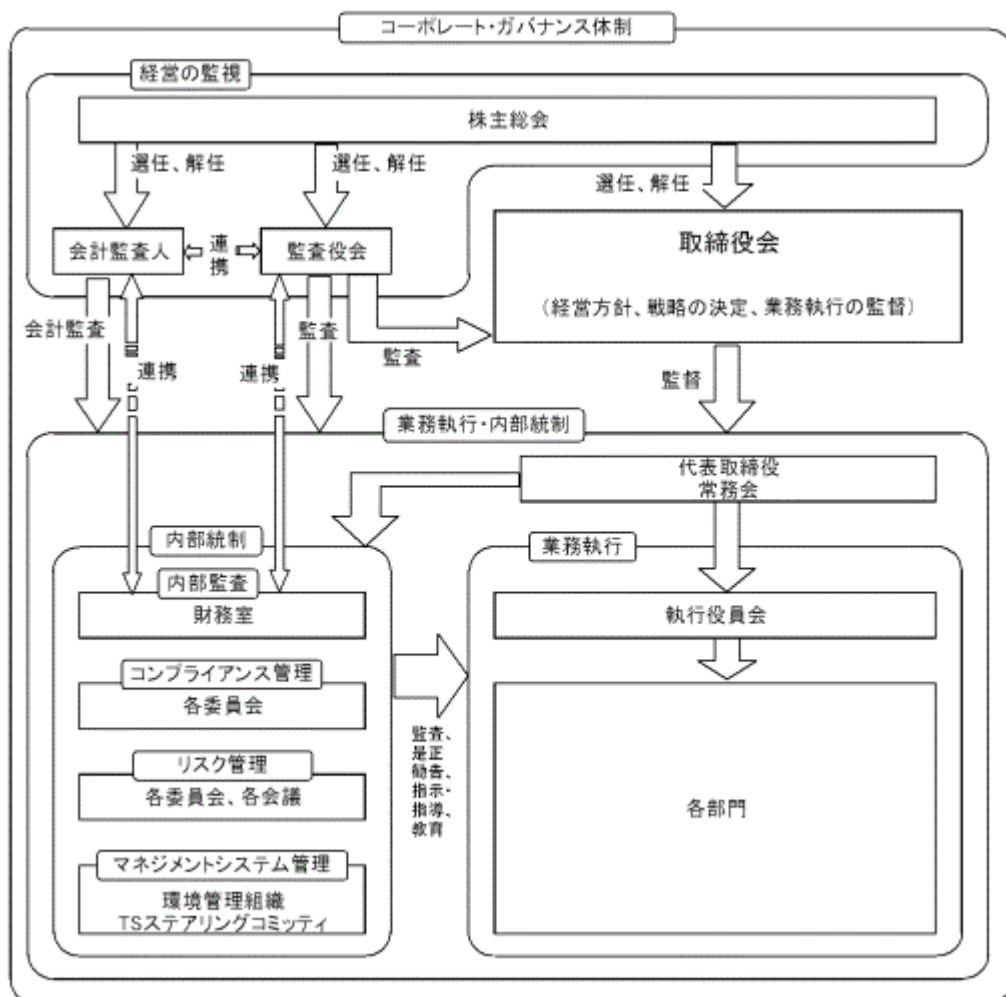
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役7名（平成18年3月31日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項を意思決定する機関と位置づけられており、原則として毎月1回開催しています。また、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、議長を社長として取締役兼務執行役員3名と執行役員11名で構成されております。また、業務執行に関する意思決定は、毎週開催する定例執行役員会で行っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程することとしています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（平成18年3月31日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「株式会社ユニバンス コンプライアンス基準」をコンプライアンスの行動規範とし、周知徹底を図っております。また、年一度コンプライアンス月間を設け全員に徹底を図っております。

今後は、取締役、執行役員及び使用人がそれぞれの立場で自ら法令遵守及び倫理・モラルの向上を目指した業務運営を行うためにコンプライアンス体制の整備を図ってまいります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書により保存しています。また、取締役及び監査役は、常時これらを閲覧できるものとなっております。

今後は、更なる社内規定の整備を行い、情報管理の充実を図ってまいります。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、環境、安全、生産、品質等の会議体・委員会を設け、活動を行っております。

今後は、全社のリスクを横断的に管理するための、リスク管理体制の整備を図ってまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営環境変化へ迅速に対応できるよう、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営と執行を分離した事業運営を図っております。

今後とも、より効率的な活動を推進してまいります。

当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社へ取締役、監査役を派遣し、監視・監督・監査を行っております。

今後は、子会社を含めた内部統制の整備を図ってまいります。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置致しておりませんが、法令に従い監査役から求められた場合には、監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置く事とします。

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告する体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす事実がある場合は、その内容を速やかに監査役に報告しており、また監査役の求めに応じて会社の業務執行状況についても報告しております。尚、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、稟議内容をはじめとし通常業務及び財産の状況調査を随時行う体制となっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人との間で、必要に応じて意見交換を行い、取締役、執行役員及び使用人に対して個別にヒアリングを実施しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、財務室の業務監査の他、品質保証についてはQS9000、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大場雅彰氏及び安藤基紀氏であり、中央青山監査法人に所属しており、監査役と連携を保ちながら連結子会社を含め監査計画に基づく監査が実施されております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役の小楠孝夫は、当社の筆頭株主であるアイエス精機株式会社の代表取締役社長であり、同社と自動車部品等の営業取引があります。社外監査役3名の内、神村保は当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、同社と自動車部品等の営業取引があります。他の社外監査役の豊田滋および森嶋正は、当社と利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会および基準を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

品質会議	当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議
安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会
公害防止委員会	当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会
コンプライアンス基準	コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底してゆくため、「コンプライアンス基準」を定めており全従業員に周知徹底するとともに年一度コンプライアンス月間を設け、更なる維持・改善を図っております

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,100千円
上記以外の報酬	4,758千円

(7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	80,780千円
監査役の年間報酬総額	17,940千円

(注) 上記の取締役報酬には使用人兼務取締役の使用人分給料15,540千円を含んでおりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第72期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社は、平成17年10月1日を合併期日として、アイエス精機株式会社と合併した。従って、アイエス精機株式会社の第62期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表を記載している。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第72期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第73期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

(2) アイエス精機株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			766,494		1,108,739
2. 受取手形及び売掛金			10,538,463		13,730,721
3. 有価証券			-		4,594
4. 棚卸資産			3,233,076		4,233,340
5. 繰延税金資産			662,592		965,179
6. その他			805,605		937,376
7. 貸倒引当金			9,726		11,159
流動資産合計			15,996,506	48.2	20,968,794
固定資産					
(1)有形固定資産	1.5				
1. 建物及び構築物		8,964,343		10,242,031	
減価償却累計額		5,978,458	2,985,884	6,205,369	4,036,662
2. 機械装置及び運搬具		44,856,625		50,918,971	
減価償却累計額		37,184,315	7,672,310	38,338,712	12,580,258
3. 工具器具備品		3,800,160		3,912,578	
減価償却累計額		3,263,393	536,767	3,225,188	687,389
4. 土地			1,670,006		2,545,755
5. 建設仮勘定			1,180		7,180
有形固定資産合計			12,866,149	38.7	19,857,246
(2)無形固定資産			648,334	2.0	701,772
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		3,136,812		5,670,569
2. 繰延税金資産			491,673		278,016
3. その他			63,182		74,943
4. 貸倒引当金			1,005		602
投資その他の資産合計			3,690,663	11.1	6,022,927
固定資産合計			17,205,148	51.8	26,581,946
資産合計			33,201,654	100.0	47,550,740

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,630,639		9,107,402	
2. 短期借入金		1,097,844		4,362,621	
3. 未払金		2,533,913		3,185,352	
4. 未払費用		1,478,026		1,868,009	
5. 未払法人税等		342,999		720,519	
6. 賞与引当金		803,670		1,130,742	
7. その他		96,253		171,017	
流動負債合計		14,983,346	45.1	20,545,666	43.2
固定負債					
1. 長期借入金		282,595		729,505	
2. 退職給付引当金		3,197,327		4,466,194	
3. 役員退職慰労引当金		344,392		406,380	
4. その他		7,400		9,000	
固定負債合計		3,831,714	11.6	5,611,080	11.8
負債合計		18,815,060	56.7	26,156,747	55.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		170,128	0.5	118,919	0.3
(資本の部)					
資本金	3	2,060,291	6.2	3,500,000	7.3
資本剰余金		1,824,210	5.5	1,825,421	3.8
利益剰余金		9,878,829	29.7	14,371,158	30.2
その他有価証券評価差額 金		995,369	3.0	2,741,633	5.8
為替換算調整勘定		341,417	1.0	203,764	0.4
自己株式	4	200,817	0.6	959,374	2.0
資本合計		14,216,465	42.8	21,275,074	44.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,201,654	100.0	47,550,740	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,770,884	100.0		67,805,710	100.0
売上原価	4		45,837,235	86.9		59,424,223	87.6
売上総利益			6,933,649	13.1		8,381,487	12.4
販売費及び一般管理費	4						
1. 荷造運賃		210,307			180,539		
2. 人件費		2,686,378			2,897,433		
3. 賃借料		224,749			250,871		
4. 減価償却費		239,253			315,565		
5. 賞与引当金繰入額		289,799			352,292		
6. 退職給付費用		92,927			99,919		
7. その他		1,772,177	5,515,593	10.5	2,193,677	6,290,300	9.3
営業利益			1,418,055	2.7		2,091,186	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,750			2,681		
2. 受取配当金		33,038			45,632		
3. 為替差益		-			57,656		
4. 受取賃貸料		16,284			19,156		
5. 屑売却収入		181,916			220,349		
6. 持分法による投資利益		38,105			29,942		
7. その他		78,309	349,405	0.7	77,342	452,763	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		17,282			30,162		
2. 為替差損		61,127			-		
3. その他		31	78,441	0.1	6,301	36,464	0.1
経常利益			1,689,019	3.2		2,507,485	3.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		64			147		
2. 固定資産売却益	1	6,152			4,092		
3. 国庫補助金収入		-	6,217	0.0	46,800	51,040	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	189,279			139,956		
2. 固定資産圧縮損		-			12,416		
3. 投資有価証券評価損		353			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		283,708			-		
5. リース契約解約金		-			238,470		
6. その他	3	-	473,340	0.9	59	390,903	0.6
税金等調整前当期純利益			1,221,897	2.3		2,167,623	3.2
法人税、住民税及び事業 税		587,223			1,038,310		
法人税等調整額		171,899	415,324	0.8	693,619	344,690	0.5
少数株主利益			17,738	0.0		11,874	0.0
当期純利益			788,834	1.5		1,811,058	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,824,210		1,824,210
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	1,211	1,211
資本剰余金減少高		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			1,824,210		1,825,421
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,234,101		9,878,829
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		788,834		1,811,058	
2. 合併による増加高		-	788,834	2,834,683	4,645,742
利益剰余金減少高					
1. 配当金		117,306		125,613	
2. 役員賞与		26,800	144,106	27,800	153,413
利益剰余金期末残高			9,878,829		14,371,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,221,897	2,167,623
減価償却費		2,080,081	2,868,484
持分法による投資利益		38,105	29,942
退職給付引当金の増減額(減少: )		349,357	129,878
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		24,164	61,988
賞与引当金の増減額(減少: )		55,366	51,072
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,344	1,029
受取利息及び受取配当金		34,789	48,314
為替差損益		39,540	66,408
支払利息		16,518	30,162
固定資産除売却益		6,152	4,092
固定資産除売却損		189,279	139,956
投資有価証券売却益		64	147
投資有価証券評価損		353	-
売上債権の増減額(増加: )		1,741,142	714,830
棚卸資産の増減額(増加: )		912,306	102,608
その他固定資産の増減額(増加: )		8,510	1,713
その他流動資産の増減額(増加: )		8,762	683,379
仕入債務の増減額(減少: )		2,138,758	1,318,668
未払費用の増減額(減少: )		306,467	163,852

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増減額 (減少: )		85,295	58,765
役員賞与の支払額		26,800	27,800
少数株主に負担させた 役員賞与		1,200	1,200
その他流動負債の増減 額(減少: )		1,795	13,273
その他固定負債の増減 額(減少: )		1,400	1,600
小計		3,597,739	3,900,231
利息及び配当金の受取 額		42,064	53,329
利息の支払額		17,282	30,162
法人税等の支払額		720,669	720,935
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,901,851	3,202,462
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		13,221	3,200
投資有価証券の売却に よる収入		125	230
投資有価証券の取得に よる支出		805	1,586
有形固定資産の取得に よる支出		2,776,356	4,121,790
有形固定資産の売却に よる収入		6,152	8,185
無形固定資産の取得に よる支出		192,061	125,199
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,949,722	4,243,360

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		297,456	1,500,323
長期借入れによる収入		30,000	-
長期借入金の返済による支出		229,627	661,073
自己株式の取得による支出		2,917	14,186
親会社による配当金の支払額		118,523	125,613
少数株主への配当金の支払額		600	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,212	698,850
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,053	4,662
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		75,137	337,385
現金及び現金同等物の期首残高		819,832	744,694
合併による現預金受入額		-	676,429
現金及び現金同等物の期末残高		744,694	1,083,739

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 2社 アイエス精機(株)及び(株)富士部品製作所である。  (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの .....総平均法による原価法 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 .....主として材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1ヵ月を単位とする最終製造原価法を採用している。 貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 同左  (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所である。 持分法適用会社であったアイエス精機株式会社は平成17年10月1日付けで当社と合併したことにより、持分法適用会社でなくなっている。 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 .....主として総平均法による原価法  貯蔵品 .....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 .....当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 .....当社及び連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>
建物及び構築物	5～38年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具器具備品	3～15年						



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 .....主として役員退職慰労金内規に基づく期末 要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 .....外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外子会社等の資産 及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持 分及び資本の部における為替換算調整勘定に含 めて計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 .....リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理 によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当 処理を行っている。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全 ての外貨建売掛金について上記 のデリバティブ 取引を行っており、投機目的やトレーディング目 的のものはない。 ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テス ト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うこ とにより有効性を検証している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価方法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項なし。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結計算書類は、連結会社の利益処分については、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成さ れている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 .....同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 .....同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 .....同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 .....同左  ヘッジ方針 .....同左  ヘッジ有効性評価の方法 .....同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については発生日以降5年間で 均等償却を行っているが、金額が僅少な場合は、発生 時の損益として処理している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見            書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固            定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基            準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してい            る。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>主として原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料            費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価            方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によ            っていたが、当連結会計年度よりそれぞれ総平均法に変            更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったア            イエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見            直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損            益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微で            ある。</p> <p>なお、合併が下期首に行われたため、変更は当下半期            より行っている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によってお            り、この変更による影響額は軽微である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が41百万円減少している。</p> <p>(合併契約)</p> <p>当社は、アイエス精機株式会社との平成16年12月7日付の合併基本合意書に基き、平成17年5月24日に合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の両社の定時株主総会にて合併契約書の承認を受けた。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社とアイエス精機株式会社は、平成15年1月29日に業務提携基本契約書を結び、事業の拡大・充実を図ってきた。一定の成果はあったが、今般の合併によりグローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力をより一層強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くことが最善の選択肢であるとの認識で一致したため、合併することとした。</p> <p>2. 合併契約書の概要</p> <p>(1) 両者対等の立場で合併する。ただし、法手続き上、当社は存続し、アイエス精機株式会社は解散する。</p> <p>(2) 合併により、当社の定款につき商号を株式会社ユニバンスとする等所要の変更を行う。</p> <p>(3) 合併により、アイエス精機株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.8株を割り当てる。</p> <p>(4) 合併により増加すべき資本金の額は、14億39百万円とする。</p> <p>(5) 合併期日は、平成17年10月1日とする。</p> <p>(6) 合併により、新たに当社の取締役および監査役に就任する者は次のとおりとする。</p> <p>取締役：北尾 研二 監査役：徳増 武夫</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">453,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,930千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">802,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,000千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 558,866千円</p> <p>2 関連会社に対する投資等 投資有価証券(株式) 655,590千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,214,234株である。</p> <p>4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式812,442株である。</p> <p>5</p> <p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高 7,040千円</p>	建物	153,060千円	機械装置	453,474千円	土地	320,395千円	計	926,930千円	建物	71,182千円	機械装置	12,560千円	土地	802,256千円	計	886,000千円	<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">412,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,974千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,512千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 3,768,802千円</p> <p>2 関連会社に対する投資等 投資有価証券(株式) 67,444千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,396,787株である。</p> <p>4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,262,214株である。</p> <p>5 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置6,766千円、工具器具備品5,650千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高 9,333千円</p>	建物	142,382千円	機械装置	412,196千円	土地	320,395千円	計	874,974千円	建物	163,435千円	機械装置	10,005千円	土地	815,072千円	計	988,512千円
建物	153,060千円																																
機械装置	453,474千円																																
土地	320,395千円																																
計	926,930千円																																
建物	71,182千円																																
機械装置	12,560千円																																
土地	802,256千円																																
計	886,000千円																																
建物	142,382千円																																
機械装置	412,196千円																																
土地	320,395千円																																
計	874,974千円																																
建物	163,435千円																																
機械装置	10,005千円																																
土地	815,072千円																																
計	988,512千円																																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,152千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具116,866千円、工具器具備品72,412千円等である。</p> <p>3</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,820,399千円である。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具4,092千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物13,577千円、機械装置及び運搬具115,753千円、工具器具備品10,366千円等である。</p> <p>3 特別損失のその他の内訳はゴルフ会員権売却損59千円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,080,483千円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>60,820</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	135,832千円	減価償却累計額相当額	75,012	期末残高相当額	<u>60,820</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">963,324千円</td> <td style="text-align: right;">122,267千円</td> <td style="text-align: right;">841,057千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157,388</td> <td style="text-align: right;">65,397</td> <td style="text-align: right;">91,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,120,713</td> <td style="text-align: right;">187,664</td> <td style="text-align: right;">933,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	963,324千円	122,267千円	841,057千円	工具器具備品	157,388	65,397	91,990	合計	1,120,713	187,664	933,048
	<u>工具器具備品</u>																								
取得価額相当額	135,832千円																								
減価償却累計額相当額	75,012																								
期末残高相当額	<u>60,820</u>																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
機械装置及び運搬具	963,324千円	122,267千円	841,057千円																						
工具器具備品	157,388	65,397	91,990																						
合計	1,120,713	187,664	933,048																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>62,183</u></td> </tr> </table>	1年以内	24,602千円	1年超	37,581	合計	<u>62,183</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>962,868</u></td> </tr> </table>	1年以内	95,419千円	1年超	867,449	合計	<u>962,868</u>												
1年以内	24,602千円																								
1年超	37,581																								
合計	<u>62,183</u>																								
1年以内	95,419千円																								
1年超	867,449																								
合計	<u>962,868</u>																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,911</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </table>	支払リース料	23,035千円	減価償却費相当額	21,911	支払利息相当額	929	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,233</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,639</td> </tr> </table>	支払リース料	80,094千円	減価償却費相当額	83,233	支払利息相当額	8,639												
支払リース料	23,035千円																								
減価償却費相当額	21,911																								
支払利息相当額	929																								
支払リース料	80,094千円																								
減価償却費相当額	83,233																								
支払利息相当額	8,639																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額 .....同左																								
利息相当額 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額 .....同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	819,134	2,410,399	1,591,265
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	819,134	2,410,399	1,591,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		819,134	2,410,399	1,591,265

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
125	64	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	-
非上場株式	70,822

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,085,787	5,512,410	4,426,623
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,085,787	5,512,410	4,426,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,085,787	5,512,410	4,426,623

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
230	147	-

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	-
非上場株式	90,714

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 為替予約取引を行っている。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨債権債務の為替変動のリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建債権債務の為替変動リスク回避を目的としている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在する。 なお、信頼度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役へ報告されている。 また月に一度定期的にと取締役へ報告を行っている。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項については、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

適格退職年金制度は昭和55年10月に設立し、同時に退職給与の一部(50%相当額)を適格退職年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	4,920,457	6,853,693
ロ. 年金資産(千円)	1,565,302	2,127,318
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	3,355,155	4,726,375
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	157,828	260,180
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	3,197,327	4,466,194
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	3,197,327	4,466,194

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	230,346	265,148
(2) 利息費用(千円)	96,132	109,404
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	29,211	32,535
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	76,917	72,540
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	283,708	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 313,087	賞与引当金 442,812
在庫評価減 41,814	在庫評価減 10,374
その他 318,077	その他 526,866
計 672,978	計 980,053
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
棚卸資産等 10,386	棚卸資産等 14,874
計 10,386	計 14,874
繰延税金資産(流動)純額 662,592	繰延税金資産(流動)純額 965,179
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,225,428	退職給付引当金 1,767,021
役員退職慰労引当金 133,492	役員退職慰労引当金 158,836
子会社繰越欠損金 597,114	子会社繰越欠損金 73,297
その他 30,275	その他 499,044
小計 1,986,309	小計 2,498,199
評価性引当額 472,838	評価性引当額 73,297
計 1,513,472	計 2,424,902
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産買換差益積立金 282,021	資産買換差益積立金 258,571
固定資産圧縮積立金 107,893	固定資産圧縮積立金 99,357
その他有価証券評価差額金 631,728	その他有価証券評価差額金 1,788,600
その他 156	その他 356
計 1,021,799	計 2,146,885
繰延税金資産(固定)純額 491,673	繰延税金資産(固定)純額 278,016

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7% (調整)	法定実効税率 39.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
評価性引当額 3.2	評価性引当額 19.1
持分法投資利益 1.0	持分法投資利益 0.4
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.3
試験研究費税額控除 6.6	試験研究費税額控除 4.6
その他 2.9	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	A T・部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,975,446	21,660,529	17,922,547	6,741,588	470,773	52,770,884	-	52,770,884
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	579,481	579,481	(579,481)	-
計	5,975,446	21,660,529	17,922,547	6,741,588	1,050,254	53,350,365	(579,481)	52,770,884
営業費用	5,955,900	20,858,911	17,555,169	6,624,272	936,347	51,930,600	(577,771)	51,352,829
営業利益	19,545	801,617	367,377	117,316	113,907	1,419,764	(1,709)	1,418,055
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,824,182	12,051,273	9,084,006	4,699,492	574,874	33,233,827	(32,173)	33,201,654
減価償却費	234,326	822,580	740,137	244,717	38,320	2,080,081	-	2,080,081
資本的支出	1,055,307	1,629,242	615,015	303,054	15,704	3,618,324	-	3,618,324

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質・販売市場等の類似性を考慮して、M/T事業、四輪駆動装置事業、A T・部品事業、産業機械事業、その他事業に区分している。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(A X C) トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)
A T・部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フレンジコンパニオン
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	M / T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	A T ・ 部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,071,930	25,619,316	28,389,252	6,240,572	484,637	67,805,710	-	67,805,710
セグメント間の内部売上高	-	-	470	-	648,023	648,493	(648,493)	-
計	7,071,930	25,619,316	28,389,722	6,240,572	1,132,661	68,454,203	(648,493)	67,805,710
営業費用	7,383,054	24,107,798	27,885,510	5,966,098	1,019,875	66,362,337	(647,814)	65,714,523
営業利益	311,123	1,511,517	504,212	274,474	112,786	2,091,866	(679)	2,091,186
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,764,419	15,051,603	24,210,279	2,071,502	673,073	47,770,878	(220,137)	47,550,740
減価償却費	422,284	1,055,688	1,121,447	226,247	42,817	2,868,484	-	2,868,484
資本的支出	433,495	1,646,849	2,137,760	282,129	61,278	4,561,512	-	4,561,512

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質・販売市場等の類似性を考慮して、M / T事業、四輪駆動装置事業、A T ・ 部品事業、産業機械事業、その他事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M / T	S U V車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(A X C ) トルク感応型カム式L S D ( S U R E T R A C )、ハイブリッド用ユニット
A T ・ 部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,779,861	2,927,631	63,391	52,770,884	-	52,770,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,232,511	-	435,735	1,668,247	(1,668,247)	-
計	51,012,373	2,927,631	499,127	54,439,132	(1,668,247)	52,770,884
営業費用	49,799,935	2,826,363	380,165	53,006,463	(1,653,635)	51,352,829
営業利益	1,212,438	101,268	118,961	1,432,667	(14,612)	1,418,055
・資産	34,112,347	1,355,798	328,071	35,796,216	(2,594,562)	33,201,654

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,715,098	3,815,157	275,454	67,805,710	-	67,805,710
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,565,701	-	628,956	2,194,657	(2,194,657)	-
計	65,280,799	3,815,157	904,411	70,000,368	(2,194,657)	67,805,710
営業費用	63,497,627	3,681,466	731,825	67,910,919	(2,196,396)	65,714,523
営業利益	1,783,171	133,690	172,585	2,089,448	1,738	2,091,186
・資産	47,914,211	1,803,431	424,526	50,142,168	(2,591,428)	47,550,740

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,563,311	191,100	5,754,411
連結売上高（千円）	-	-	52,770,884
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.5	0.4	10.9

（注）1．国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米...アメリカ

（2）その他の地域...ドイツ・インドネシア・韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,268,366	386,795	6,655,162
連結売上高（千円）	-	-	67,805,710
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.2	0.6	9.8

（注）1．国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米...アメリカ

（2）その他の地域...ドイツ・インドネシア・韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 9.4	-	-	土地の賃 借	1,256	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	建物の賃 貸	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アイエ ス精機 (株)	静岡県 浜松市	813,000	自動車部 品製造販 売	(所有) 直接 13.3 (被所有) 直接 16.7	役員 3名	外注加 工	部品購入	2,934,723	買掛金	641,319
								材料支給	909,950	材料支給未 収入金 (その他の 流動資産)	105,336
関連会 社	(株)富士 部品製 作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部 品製造販 売	(所有) 直接 13.8	-	外注加 工	部品購入	1,044,435	買掛金	140,660
								材料支給	390,420	材料支給未 収入金 (その他の 流動資産)	51,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。

2. 部品購入については、揭示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。

3. アイエス精機(株)は、緊密な者が所有している株式の割合が20.3%あるため関連会社としている。

4. (株)富士部品製作所は、緊密な者が所有している株式の割合が13.3%あるため関連会社としている。

5. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.5	-	-	土地の賃 借	1,256	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の賃 貸	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	(株)富士 部品製 作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部 品製造販 売	(所有) 直接 27.5	-	外注加 工	部品購入	1,114,860	買掛金	154,732
								材料支給	417,793	材料支給未 収入金 (その他の 流動資産)	51,611

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。

2. 部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。

3. (株)富士部品製作所は、緊密な者が所有している株式の割合が8.4%あるため関連会社としている。

4. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	864円87銭	1株当たり純資産額	1,054円40銭
1株当たり当期純利益	46円19銭	1株当たり当期純利益	96円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	788,834	1,811,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,060	45,230
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,060)	(45,230)
普通株式に係る当期純利益(千円)	757,774	1,765,828
期中平均株式数(株)	16,405,881	18,376,745

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	3,610,369	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	527,844	752,252	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,595	729,505	1.1	平成19年～平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,380,439	5,092,127	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	409,409	181,896	106,800	31,400

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			290,083		634,929
2. 受取手形			-		42,481
3. 売掛金	1		10,264,250		13,428,567
4. 有価証券			-		4,594
5. 製品			638,055		818,661
6. 原材料			688,527		757,242
7. 仕掛品			925,433		1,442,894
8. 貯蔵品			540,344		798,875
9. 材料支給未収入金	1.2		744,626		852,568
10. 未収収益			2,544		2,217
11. 未収入金	1		81,241		94,835
12. 繰延税金資産			619,398		889,345
13. その他			80,704		33,820
14. 貸倒引当金			9,000		10,900
流動資産合計			14,866,209	45.2	19,790,136
固定資産					
(1) 有形固定資産	3.7				
1. 建物		7,385,680		8,172,853	
減価償却累計額		5,014,053	2,371,626	5,173,598	2,999,254
2. 構築物		807,576		1,163,623	
減価償却累計額		631,867	175,709	667,823	495,800
3. 機械装置		42,176,984		47,981,435	
減価償却累計額		34,822,090	7,354,894	35,802,939	12,178,495
4. 車両運搬具		131,427		144,630	
減価償却累計額		120,059	11,368	120,475	24,155
5. 工具器具備品		3,341,117		3,394,159	
減価償却累計額		2,881,908	459,208	2,770,584	623,574
6. 土地			1,337,560		2,206,418
7. 建設仮勘定			-		6,457
有形固定資産合計			11,710,367	35.6	18,534,157

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		9,768		11,739	
2. 借地権		385,453		387,614	
3. 施設利用権		267		242	
4. ソフトウェア		249,754		298,604	
無形固定資産合計		645,243	2.0	698,200	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,476,025		5,687,309	
2. 関係会社株式	4	2,364,148		2,179,525	
3. 関係会社長期貸付金		440,000		500,000	
4. 繰延税金資産		348,718		-	
5. その他		46,152		43,133	
6. 貸倒引当金		400		500	
投資その他の資産合計		5,674,645	17.2	8,409,468	17.7
固定資産合計		18,030,257	54.8	27,641,826	58.3
資産合計		32,896,467	100.0	47,431,963	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	8,862,014		9,421,030	
2. 短期借入金	1	570,000		3,650,000	
3. 一年以内返済長期借入金		295,404		689,464	
4. 未払金		2,435,379		3,002,945	
5. 未払費用		1,415,636		1,803,935	
6. 未払法人税等		309,558		649,998	
7. 未払消費税等		-		64,190	
8. 預り金		68,776		166,002	
9. 賞与引当金		753,000		1,076,000	
流動負債合計		14,709,769	44.7	20,523,567	43.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		277,272		807,647	
2. 退職給付引当金		3,164,717		4,428,322	
3. 役員退職慰労引当金		331,190		393,413	
4. 繰延税金負債		-		203,585	
固定負債合計		3,773,179	11.5	5,832,967	12.3
負債合計		18,482,949	56.2	26,356,535	55.6
(資本の部)					
資本金	5	2,060,291	6.3	3,500,000	7.4
資本剰余金					
(1)資本準備金		1,812,752		1,812,751	
(2)その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		11,458		12,669	
資本剰余金合計		1,824,210	5.5	1,825,421	3.8
利益剰余金					
(1)利益準備金		515,072		718,322	
(2)任意積立金					
1. 資産買換差益積立金		485,442		445,280	
2. 固定資産圧縮積立金		176,202		161,788	
3. 特別償却準備金		-		738	
4. 別途積立金		7,790,000		11,219,095	
(3)当期末処分利益		703,415		1,330,518	
利益剰余金合計		9,670,133	29.4	13,875,744	29.2
その他有価証券評価差額 金		959,025	2.9	2,730,441	5.8
自己株式	6	100,143	0.3	856,180	1.8
資本合計		14,413,518	43.8	21,075,427	44.4
負債・資本合計		32,896,467	100.0	47,431,963	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,298,766	100.0		64,545,566	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		384,926			638,055		
2. 合併による製品受入高		-			93,086		
3. 当期製品製造原価	2	44,798,023			57,570,127		
合計		45,182,949			58,301,269		
4. 製品期末棚卸高		638,055	44,544,894	88.6	818,661	57,482,607	89.1
売上総利益			5,753,871	11.4		7,062,959	10.9
販売費及び一般管理費	1.2		4,655,399	9.2		5,387,386	8.3
営業利益			1,098,472	2.2		1,675,573	2.6
営業外収益	3						
1. 受取利息		10,937			9,129		
2. 受取配当金		40,602			50,914		
3. 受取賃貸料		19,758			21,625		
4. 屑売却収入		186,388			226,379		
5. 金型等補償代		8,963			10,505		
6. 為替差益		-			15,157		
7. その他		37,815	304,466	0.6	34,755	368,467	0.5
営業外費用	3						
1. 支払利息		11,512			23,746		
2. 為替差損		4,150			-		
3. その他		13	15,676	0.0	130	23,877	0.0
経常利益			1,387,262	2.8		2,020,163	3.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	4,122			2,873		
2. 投資有価証券売却益		64			147		
3. 国庫補助金収入		-	4,187	0.0	46,800	49,821	0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	189,090			136,937		
2. 固定資産圧縮損		-			12,416		
3. 投資有価証券評価損		353			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		283,708			-		
5. リース契約解約金		-			238,470		
6. その他		-	473,152	1.0	59	387,883	0.6
税引前当期純利益			918,297	1.8		1,682,100	2.6
法人税、住民税及び事 業税		523,779			871,370		
法人税等調整額		212,874	310,904	0.6	282,563	588,806	0.9
当期純利益			607,393	1.2		1,093,294	1.7
前期繰越利益			146,386			155,467	
中間配当額			50,364			50,339	
合併未処分利益受入額			-			132,096	
当期未処分利益			703,415			1,330,518	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,585,717	55.9	34,554,039	59.0
労務費		7,049,503	15.4	8,940,018	15.3
(うち賞与引当金繰入 額)		(512,527)		(781,020)	
(うち退職給付費用)		(278,265)		(312,601)	
経費		13,129,803	28.7	15,043,465	25.7
(うち外注加工費)		(8,009,747)		(8,077,726)	
(うち減価償却費)		(1,694,686)		(2,450,739)	
当期総製造費用		45,765,025	100.0	58,537,523	100.0
合併による仕掛品受入高		-		438,371	
期首仕掛品棚卸高		692,290		925,433	
合計		46,457,315		59,901,328	
期末仕掛品棚卸高		925,433		1,442,894	
他勘定振替高		733,858		888,306	
当期製品製造原価		44,798,023		57,570,127	

(前事業年度)

(当事業年度)

他勘定振替高

他勘定振替高

機械装置へ 628,765

機械装置へ 781,373

工具器具備品へ 105,093

工具器具備品へ 106,932

合計 733,858千円

合計 888,306千円

原価計算の方法

工程別総合原価計算による。

原価計算の方法

工程別総合原価計算による。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			703,415		1,330,518
任意積立金取崩高					
1. 資産買換差益積立金取崩高		40,161		33,210	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		14,413		12,964	
3. 特別償却準備金取崩高		-	54,575	369	46,545
合計			757,991		1,377,063
利益処分額					
1. 配当金		75,523		121,078	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,000 (3,200)		44,000 (6,500)	
3. 別途積立金		500,000	602,523	1,000,000	1,165,078
次期繰越利益			155,467		211,985

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 .....材料費については、最終仕入原価法、加工 費については、1ヵ月を単位とする最終製造 原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 .....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)は、定額法を採用し ている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="319 1153 670 1265"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい る。</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 .....総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 .....支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p>
建物及び構築物	5～38年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具器具備品	3～15年						

前事業年度	当事業年度
<p>投資評価引当金  .....子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>賞与引当金  .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金  .....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,418,541千円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づきそれぞれ発生の上事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金  .....役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法  .....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法  ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法  外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。  ヘッジ方針  為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。  ヘッジ有効性評価の方法  金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の処理方法  .....税抜方式によっている。</p>	<p>投資評価引当金  .....同左</p> <p>賞与引当金  .....同左</p> <p>退職給付引当金  .....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づきそれぞれ発生の上事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金  .....同左</p> <p>6. リース取引の処理方法  .....同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法  ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法  .....同左</p> <p>ヘッジ方針  .....同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  .....同左</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の処理方法  .....同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、当期よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>なお、合併が下期首に行われたため、変更は当下半年より行っている。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が41百万円減少している。</p> <p>(合併契約)</p> <p>当社は、アイエス精機株式会社との平成16年12月7日付の合併基本合意書に基き、平成17年5月24日に合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の両社の定時株主総会にて合併契約書の承認を受けた。</p> <p>合併に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおりである。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,585千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,027,225</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">252,092</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,278</td> </tr> </table> <p>2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>3. この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">453,474</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,930</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,001千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,560</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,078</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">553,926千円</p> <p>4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,214千株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式431,135株である。</p> <p>7.</p> <p>8. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユニバンスINC. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">128,892千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$1,200千)</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は959,025千円である。</p>	売掛金	255,585千円	買掛金	1,027,225	材料支給未収入金	252,092	未収入金	41,278	建物	153,060千円	機械装置	453,474	土地	320,395	計	926,930	建物	42,001千円	機械装置	12,560	土地	571,516	計	626,078	授権株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	17,214千株	ユニバンスINC. 銀行借入金	128,892千円		(US\$1,200千)	<p>1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">391,202千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">377,237</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">125,179</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,476</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> </table> <p>2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>3. この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,382千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">412,196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,974</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,435千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,772</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,767,122千円</p> <p>4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,396千株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,217,084株である。</p> <p>7. 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置6,766千円、工具器具備品5,650千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>8. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユニバンスINC. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">117,470千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$1,000千)</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,730,441千円である。</p>	売掛金	391,202千円	買掛金	377,237	材料支給未収入金	125,179	未収入金	22,476	短期借入金	150,000	建物	142,382千円	機械装置	412,196	土地	320,395	計	874,974	建物	163,435千円	機械装置	10,005	土地	584,331	計	757,772	授権株式数	普通株式	65,000千株	発行済株式総数	普通株式	23,396千株	ユニバンスINC. 銀行借入金	117,470千円		(US\$1,000千)
売掛金	255,585千円																																																																						
買掛金	1,027,225																																																																						
材料支給未収入金	252,092																																																																						
未収入金	41,278																																																																						
建物	153,060千円																																																																						
機械装置	453,474																																																																						
土地	320,395																																																																						
計	926,930																																																																						
建物	42,001千円																																																																						
機械装置	12,560																																																																						
土地	571,516																																																																						
計	626,078																																																																						
授権株式数	普通株式	40,000千株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	17,214千株																																																																					
ユニバンスINC. 銀行借入金	128,892千円																																																																						
	(US\$1,200千)																																																																						
売掛金	391,202千円																																																																						
買掛金	377,237																																																																						
材料支給未収入金	125,179																																																																						
未収入金	22,476																																																																						
短期借入金	150,000																																																																						
建物	142,382千円																																																																						
機械装置	412,196																																																																						
土地	320,395																																																																						
計	874,974																																																																						
建物	163,435千円																																																																						
機械装置	10,005																																																																						
土地	584,331																																																																						
計	757,772																																																																						
授権株式数	普通株式	65,000千株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	23,396千株																																																																					
ユニバンスINC. 銀行借入金	117,470千円																																																																						
	(US\$1,000千)																																																																						

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。
荷造運賃 652,701千円	荷造運賃 654,593千円
取締役報酬 67,980	取締役報酬 80,780
給料 1,567,161	給料 1,759,667
従業員賞与 205,297	従業員賞与 188,698
賞与引当金繰入額 240,472	賞与引当金繰入額 294,979
退職給付引当金繰入額 88,160	退職給付引当金繰入額 93,137
役員退職慰労引当金繰入額 36,382	役員退職慰労引当金繰入額 34,303
手数料 295,553	手数料 277,212
減価償却費 185,945	減価償却費 249,970
賃借料 219,620	賃借料 248,068
租税公課 55,956	租税公課 103,161
開発費 332,980	開発費 504,302
2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,820,399千円である。	2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,080,483千円である。
3 . 関係会社に関する事項	3 . 関係会社に関する事項
営業外収益 ( 受取利息他 ) 19,054千円	営業外収益 ( 受取利息他 ) 8,115千円
	営業外費用 ( 支払利息他 ) 247千円
4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりである。
機械及び装置 4,122千円	機械及び装置 2,873千円
計 4,122	計 2,873
5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 1,159千円	建物 13,112千円
車両運搬具 1,596	車両運搬具 205
機械及び装置 112,455	機械及び装置 113,340
工具器具備品 73,879	工具器具備品 10,278
計 189,090	計 136,937

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">117,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58,816</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	117,132千円	減価償却累計額相当額	58,315	期末残高相当額	58,816	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">944,624千円</td> <td style="text-align: right;">103,567千円</td> <td style="text-align: right;">841,057千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157,388</td> <td style="text-align: right;">65,397</td> <td style="text-align: right;">91,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,102,013</td> <td style="text-align: right;">168,964</td> <td style="text-align: right;">933,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	944,624千円	103,567千円	841,057千円	工具器具備品	157,388	65,397	91,990	合計	1,102,013	168,964	933,048
	工具器具備品																								
取得価額相当額	117,132千円																								
減価償却累計額相当額	58,315																								
期末残高相当額	58,816																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
機械装置	944,624千円	103,567千円	841,057千円																						
工具器具備品	157,388	65,397	91,990																						
合計	1,102,013	168,964	933,048																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,911</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,329千円	1年超	37,581	合計	59,911	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">962,868</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,419千円	1年超	867,449	合計	962,868												
1年以内	22,329千円																								
1年超	37,581																								
合計	59,911																								
1年以内	95,419千円																								
1年超	867,449																								
合計	962,868																								
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,951千円	減価償却費相当額	19,239	支払利息相当額	764	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,598</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,781千円	減価償却費相当額	81,230	支払利息相当額	8,598												
支払リース料	19,951千円																								
減価償却費相当額	19,239																								
支払利息相当額	764																								
支払リース料	77,781千円																								
減価償却費相当額	81,230																								
支払利息相当額	8,598																								
減価償却費相当額及び利息相当額	減価償却費相当額及び利息相当額																								
1) 減価償却費相当額の算出方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1) 減価償却費相当額の算出方法 .....同左																								
2) 利息相当額の算出方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	2) 利息相当額の算出方法 .....同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	188,556	474,457	285,901	-	-	-
合計	188,556	474,457	285,901	-	-	-

(注) 関連会社であったアイエス精機株式会社と、平成17年10月1日に合併したことにより、当事業年度末において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
( 単位 千円 )	( 単位 千円 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 298,941	賞与引当金 427,172
退職給付引当金 1,214,378	退職給付引当金 1,755,043
役員退職慰労引当金 131,482	役員退職慰労引当金 156,185
子会社株式 380,676	子会社株式 380,676
投資評価引当金 54,936	投資評価引当金 54,936
その他 344,628	その他 492,477
繰延税金資産小計 2,425,041	繰延税金資産小計 3,266,489
評価性引当額 435,612	評価性引当額 435,612
繰延税金資産合計 1,989,429	繰延税金資産合計 2,830,877
繰延税金負債	繰延税金負債
資産買換差益積立金 282,021	資産買換差益積立金 258,571
固定資産圧縮積立金 107,893	固定資産圧縮積立金 99,357
その他有価証券評価差額金 631,398	その他有価証券評価差額金 1,787,189
繰延税金負債合計 1,021,312	繰延税金負債合計 2,145,117
繰延税金資産の純額 968,117	繰延税金資産の純額 685,760
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.3
試験研究費税額控除 8.8	試験研究費税額控除 5.9
その他 1.8	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0

( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	857円20銭	1株当たり純資産額	1,042円21銭
1株当たり当期純利益	34円57銭	1株当たり当期純利益	56円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	607,393	1,093,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(44,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	580,393	1,049,294
期中平均株式数(株)	16,787,188	18,589,437

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大同特殊鋼(株)	2,500,000	2,987,500
		日産自動車(株)	949,617	1,327,564
		スズキ(株)	249,349	674,491
		(株)静岡銀行	247,655	294,214
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	96,482
		ニッセイ同和損害保険(株)	68,458	56,751
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	47,879
		(株)アーレスティ	12,362	37,333
		カヤバ工業(株)	27,000	11,988
		その他(21銘柄)	88,554	103,105
計		4,143,181	5,687,309	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,385,680	829,023	41,850	8,172,853	5,173,598	188,282	2,999,254
構築物	807,576	356,047	-	1,163,623	667,823	35,956	495,800
機械装置	42,176,984	7,088,981	1,284,530	47,981,435	35,802,939	2,152,554	12,178,495
車両運搬具	131,427	17,316	4,113	144,630	120,475	4,323	24,155
工具器具備品	3,341,117	425,421	372,378	3,394,159	2,770,584	236,974	623,574
土地	1,337,560	868,857	-	2,206,418	-	-	2,206,418
建設仮勘定	-	685,027	678,570	6,457	-	-	6,457
有形固定資産計	55,180,346	10,270,673	2,381,441	63,069,578	44,535,421	2,618,090	18,534,157
無形固定資産							
電話加入権	9,768	1,971	-	11,739	-	-	11,739
借地権	385,453	2,160	-	387,614	-	-	387,614
施設利用権	6,877	75	5,481	1,471	1,228	99	242
ソフトウェア	357,458	131,370	8,861	479,967	181,362	82,520	298,604
無形固定資産計	759,556	135,577	26,265	868,869	170,668	82,620	698,200
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期の主な増加は下記のとおりである。

- |                             |                       |             |
|-----------------------------|-----------------------|-------------|
| 1. 建物の主な増加は                 | アイエス精機㈱合併引継資産         | 597,222千円   |
|                             | 湖西工場第3工場新設            | 198,702千円   |
| 2. 構築物の主な増加は                | アイエス精機㈱合併引継資産         | 165,925千円   |
| 3. 機械装置の主な増加は               | アイエス精機㈱合併引継資産         | 3,616,451千円 |
|                             | M/T部門の中型車用ユニット設備等     | 300,236千円   |
|                             | 四駆部門の新規T/Fユニット設備      | 1,357,974千円 |
|                             | A.T・部品部門の新規及び合理化対応設備等 | 1,616,279千円 |
|                             | 産業機械部門の新規ユニット設備       | 198,039千円   |
| 4. 機械装置の減少は設備更新等によるものであります。 |                       |             |
| 5. 工具器具備品の主な増加は             | アイエス精機㈱合併引継資産         | 151,870千円   |
| 6. 土地の主な増加は                 | アイエス精機㈱合併引継資産         | 868,857千円   |
| 7. ソフトウェアの主な増加は             | アイエス精機㈱合併引継資産         | 6,914千円     |
| 8. 建設仮勘定の主な増加は              | アイエス精機㈱合併引継資産         | 685,027千円   |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		2,060,291	1,439,708	-	3,500,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(17,214,234)	(6,182,553)	(-)	(23,396,787)
	普通株式（千円）	2,060,291	5,458,484	4,018,776	3,500,000
	計（株）	(17,214,234)	(6,182,553)	(-)	(23,396,787)
	計（千円）	2,060,291	5,458,484	4,018,776	3,500,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,812,752	-	0	1,812,751
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）3（千円）	11,458	1,211	-	12,669
計（千円）	1,824,210	1,211	-	1,825,421	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（注）5（千円）	515,072	203,250	-	718,322
	（任意積立金）（注）4・5				
	資産買換差益積立金（千円）	485,442	-	40,161	445,280
	固定資産圧縮積立金（千円）	176,202	-	14,413	161,788
	特別償却準備金（千円）	-	738	-	738
	別途積立金（千円）	7,790,000	3,429,095	-	11,219,095
	計（千円）	8,966,717	3,633,083	54,575	12,545,225

- （注）1． 当期増加額は、平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。  
 2． 当期末における自己株式数は、3,217,084株である。また、当期増加は、平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。  
 3． 自己株式処分差益の当期増加額は、買増請求によるものである。  
 4． 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。  
 5． 当期増加額は、平成17年10月1日のアイエス精機株式会社との合併によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	9,400	11,400	-	9,400	11,400
投資評価引当金	138,380	-	-	-	138,380
賞与引当金	753,000	1,076,000	753,000	-	1,076,000
役員退職慰労引当金	331,190	62,223	-	-	393,413

- （注）1． 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替戻入額である。  
 2． 投資評価引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示している。

[次へ](#)

被合併会社であるアイエス精機株式会社の財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金			408,389
2.受取手形			479,556
3.売掛金	2,3		3,572,141
4.有価証券			32,121
5.製品			141,650
6.原材料			177,210
7.仕掛品			363,134
8.貯蔵品			158,195
9.前払費用			4,518
10.繰延税金資産			141,678
11.材料支給未収入金	1		164,979
12.未収入金			30,292
13.その他			1,976
流動資産合計			5,675,847
固定資産			43.9
1.有形固定資産	2		
(1)建物		2,016,008	
減価償却累計額		1,284,779	731,228
(2)構築物		236,034	
減価償却累計額		184,237	51,797
(3)機械及び装置		14,932,786	
減価償却累計額		11,411,958	3,520,827
(4)車輛運搬具		59,156	
減価償却累計額		49,715	9,441
(5)工具器具備品		966,284	
減価償却累計額		809,582	156,702
(6)土地			868,857
(7)建設仮勘定			202,175
有形固定資産合計			5,541,030
			42.9



		前事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産				
(1) 借地権			2,160	
(2) ソフトウェア			6,055	
(3) 電話加入権			1,971	
(4) その他			82	
無形固定資産合計			10,269	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			787,653	
(2) 関係会社株式	2		744,420	
(3) 出資金			3,380	
(4) 長期前払費用			758	
(5) 繰延税金資産			84,739	
(6) 保険積立金			63,399	
(7) その他			10,734	
投資その他の資産合計			1,695,085	13.1
固定資産合計			7,246,385	56.1
資産合計			12,922,233	100.0

[次へ](#)

		前事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形		863,200	
2. 買掛金	3	1,652,635	
3. 短期借入金	2	1,346,000	
4. 一年以内に返済すべき 長期借入金	2	467,380	
5. 未払金		201,677	
6. 未払費用		705,661	
7. 未払法人税等		221,909	
8. 未払消費税等		24,501	
9. 預り金		5,578	
10. 前受収益		100	
11. 設備関係支払手形		684,400	
流動負債合計		6,173,043	47.8
固定負債			
1. 長期借入金	2	734,839	
2. 退職給付引当金		625,385	
固定負債合計		1,360,224	10.5
負債合計		7,533,267	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
資本金	4		813,000	6.3
資本剰余金				
1. 資本準備金		709,550		
資本剰余金合計			709,550	5.5
利益剰余金				
1. 利益準備金		203,250		
2. 任意積立金				
(1) 設備更新積立金		55,000		
(2) 配当準備積立金		15,000		
(3) 製品補償積立金		15,000		
(4) 特別償却準備金		1,461		
(5) 別途積立金		2,986,000		
3. 当期末処分利益		345,460		
利益剰余金合計			3,621,172	28.0
その他有価証券評価差額 金			248,122	1.9
自己株式	5		2,879	0.0
資本合計			5,388,965	41.7
負債・資本合計			12,922,233	100.0

[次へ](#)

損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,773,289	100.0
売上原価				
1. 期首製品たな卸高		117,549		
2. 当期製品製造原価	3	20,559,753		
合計		20,677,303		
3. 期末製品たな卸高		141,650	20,535,653	94.3
売上総利益			1,237,636	5.7
販売費及び一般管理費	2,3		690,040	3.2
営業利益			547,596	2.5
営業外収益				
1. 受取利息		53		
2. 受取配当金	1	24,367		
3. 賃貸料		6,522		
4. 材料屑等売却益		97,814		
5. 受取補償金		1,739		
6. その他		14,022	144,519	0.7
営業外費用				
1. 支払利息		30,622		
2. その他		1,105	31,727	0.2
経常利益			660,388	3.0

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 固定資産除却損	4	59,359		
2. 総合設立型年金基金解 散に伴う処理額		95,624	154,983	0.7
税引前当期純利益			505,404	2.3
法人税、住民税及び事 業税		317,000		
法人税等調整額		106,069	210,930	1.0
当期純利益			294,474	1.3
前期繰越利益			77,698	
中間配当額			26,713	
当期末処分利益			345,460	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,889,896	67.2
労務費	1	3,111,562	15.0
経費	2	3,669,116	17.8
当期総製造費用		20,670,575	100.0
期首仕掛品たな卸高		328,285	
合計		20,998,861	
期末仕掛品たな卸高		363,134	
他勘定振替高	3	75,973	
当期製品製造原価		20,559,753	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(原価計算の方法)	
標準原価に基づく総合原価計算を採用している。	
標準原価は、材料費及び工程別の加工費で構成され、 実際原価との差額を原価差額に計上し、期末において原 価差額の調整を行う方法によっている。	
1. 労務費の主な内訳は、次のとおりである。	
賞与	517,526千円
退職給付費用	185,985千円
2. 経費の主な内訳は、次のとおりである。	
外注加工費	1,290,731千円
減価償却費	871,983千円
3. 他勘定振替高	
建設仮勘定へ	75,973千円

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		505,404
減価償却費		894,883
長期前払費用償却額		3,374
退職給付引当金の増加額		184,224
受取利息及び受取配当金		24,421
支払利息		30,622
有形固定資産除却損等		59,359
売上債権の増加額		331,312
たな卸資産の増減額		143,256
その他の流動資産の増減額		157,408
仕入債務の増減額		74,860
未払消費税等の減少額		23,056
その他の流動負債の減少額		26,442
役員賞与の支払額		24,498
小計		1,337,149
利息及び配当金の受取額		24,421
利息の支払額		30,801
法人税等の支払額		120,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,209,987

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,000
定期預金の払戻による収入		6,000
有形固定資産の取得による支出		766,252
投資有価証券の取得による支出		5,502
保険積立金の取得による支出		3,190
保険積立金の解約による収入		29,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		745,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		50,000
長期借入れによる収入		150,000
長期借入金の返済による支出		481,259
自己株式の取得による支出		1,332
配当金の支払額		53,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		436,095
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		28,463
現金及び現金同等物の期首残高		373,925
現金及び現金同等物の期末残高		402,389



利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			345,460
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		723	723
合計			346,183
利益処分数額			
1. 配当金		35,608	
2. 取締役賞与金		20,970	
3. 監査役賞与金		4,340	
4. 任意積立金			
別途積立金		200,000	260,918
次期繰越利益			85,264

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 .....総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 .....総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（745,412千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

追加情報

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(合併契約)

当社は、株式会社フジユニバースとの平成16年12月7日付の合併基本合意書に基き、平成17年5月24日に合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の両社の定時株主総会にて合併契約書の承認を受けた。

1. 合併の目的

当社と株式会社フジユニバースは、平成15年1月29日に業務提携基本契約書を結び、事業の拡大・充実を図ってきた。一定の成果はあったが、今般の合併によりグローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力をより一層強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くことが最善の選択肢であるとの認識で一致したため、合併することとした。

2. 合併契約書の概要

- (1) 両者対等の立場で合併する。ただし、法手続き上、株式会社フジユニバースは存続し、当社は解散する。
- (2) 合併により、株式会社フジユニバースの定款につき商号を株式会社ユニバースとする等所要の変更を行う。
- (3) 合併により、アイエス精機株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.8株を割り当てる。ただし、株式会社フジユニバースの保有する当社の普通株式及び、当社の保有する自己株式に対しては新株式を割り当てない。
- (4) 新会社は、合併期日前日の最終の当社の株主に対して平成17年9月期の間配当金に代えて、当社の普通株式1株につき3円の合併交付金を、合併期日後3ヶ月以内に支払う予定である。
- (5) 合併により、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等は次のとおりとする。

資本金

金 1,439,708千円

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額(株式会社フジユニバースの有する当社の普通株式の帳簿価額を除く)から 利益準備金及び 任意積立金その他留保利益の額を控除した額。

利益準備金

合併期日における乙の利益準備金の額。

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

任意積立金その他留保利益の額  
合併期日における乙の任意積立金その他留保利益の額。

ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、これを決定する。

(6) 合併期日は、平成17年10月1日とする。

(7) 配当起算日は合併期日を起算日とする。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	
1	外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。
2	このうち担保提供資産(帳簿価額)は、次のとおりである。
(1) 財団抵当に供しているもの	
建物	209,338千円
機械及び装置	11,385千円
土地	32,742千円
計	253,466千円
(2) 不動産抵当に供しているもの	
建物	292,333千円
土地	606,013千円
計	898,346千円
(3)	譲渡担保に供している売掛金 60,000千円
(4)	特定担保に供している関係会社株式 537,038千円
担保資産に対応する債務	
短期借入金	60,000千円
一年以内に返済すべき長期借入金	447,340千円
長期借入金	674,919千円
計	1,182,259千円
3	関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがある。	
売掛金	641,322千円
買掛金	106,181千円
4	会社が発行する株式の総数
普通株式	25,000,000株
発行済株式総数	
普通株式	8,910,000株
5	自己株式
当社が保有する自己株式総数	
普通株式	7,757株
6	受取手形裏書譲渡高 50,000千円
7	配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、248,122千円である。	

( 損益計算書関係 )

前事業年度  
( 自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

関係会社受取配当金 19,404千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%である。

主要な費目及び金額は、次のとおりである。

荷造運賃 167,294千円

役員報酬 67,080千円

給料 137,149千円

従業員賞与 55,392千円

法定福利費 24,785千円

退職給付費用 18,004千円

修繕費 12,643千円

減価償却費 22,659千円

賃借料 38,979千円

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

68,407千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

建物 3,109千円

機械及び装置 52,377千円

車輛運搬具 37千円

工具器具備品 3,835千円

計 59,359千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて  
いる科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	408,389千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,000千円
現金及び現金同等物	<u>402,389千円</u>

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	141,456	47,320	94,136
その他	25,860	5,603	20,257
合計	167,316	52,923	114,393

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相  
当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割  
合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項  
の規定に基づき、支払利子込み法により算定して  
いる。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	25,380千円
1年超	89,013千円
合計	114,393千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資  
産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財  
務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、  
支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	40,151千円
減価償却費相当額	40,151千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっている。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日現在 )

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 ( 千円 )	貸借対照表日における時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
関連会社株式	744,370	1,591,202	846,832
合計	744,370	1,591,202	846,832

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	225,235	643,049	417,813
	債券	400	400	0
	その他	6,144	7,228	1,084
	小計	231,780	650,678	418,898
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,484	108,408	7,076
	小計	115,484	108,408	7,076
合計		347,264	759,086	411,822

3 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

該当事項はない。

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
( 1 ) 非上場株式	24,024
( 2 ) その他	36,714
合計	60,738

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
その他	-	400	-	-
2. その他				
金銭信託	32,121	4,592	-	-
合計	32,121	4,992	-	-

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理を行い、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金の他に退職金制度の60%について適格退職年金制度を採用している。さらに、退職金制度の一部として従来の適格年金制度の他に平成7年4月より新たに調整年金制度(静岡県工業団地厚生年金基金)を採用している。なお、静岡県工業団地厚生年金基金は平成16年8月において解散が決定したため、これに伴う負担見込み部分を特別損失として計上している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,300,299
(2) 年金資産(千円)	203,850
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,096,448
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	372,705
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	98,357
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4) +(5)	625,385
(7) 退職給付引当金(千円)	625,385

### 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	46,477
(2) 利息費用(千円)	29,237
(3) 期待運用収益(千円)	5,187
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	74,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,883
(6) 総合設立型年金基金解散に伴う処理額 (千円)	95,624
(7) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)+(6)	266,576

(注) 上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金への拠出額32,985千円を支払っている。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税否認額	19,130千円
賞与引当金繰入超過額	108,120千円
その他	14,672千円
繰延税金資産計	141,922千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	243千円
繰延税金資産の純額	141,678千円
(固定資産)	
繰延税金資産	
有価証券評価損否認額	35,549千円
退職給付引当金超過額	242,334千円
その他	6,347千円
小計	284,232千円
評価性引当額	35,549千円
繰延税金資産計	248,682千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	243千円
その他有価証券評価差額金	163,699千円
繰延税金負債計	163,942千円
繰延税金資産の純額	84,739千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	

( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	(千円)
関連会社に対する投資の金額	744,370
持分法を適用した場合の投資の金額	1,442,662
持分法を適用した場合の投資利益の金額	408,336

## ( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(株)フジユニバンス	静岡県湖西市	2,060,291	自動車部品の製造販売	( 所有 ) 直接 16.7 ( 被所有 ) 直接 13.3	兼任 2 名 転籍 3 名	当社製品の販売
法人主要株主	スズキ(株)	静岡県浜松市	120,210,286	自動車の製造販売	( 所有 ) 直接 0.1 ( 被所有 ) 直接 13.3	-	当社製品の販売

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
その他の関係会社	(株)フジユニバンス	自動車部品の販売	2,935,454	売掛金	641,322
		自動車部品、材料の購入	908,236	買掛金	106,181
法人主要株主	スズキ(株)	自動車部品の販売	15,954,987	売掛金	2,493,045
		自動車部品、材料の購入	11,460,269	買掛金	1,124,627

( 注 ) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 . 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の期末残高には、消費税等が含まれている。

## ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 ( % )	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	谷 朗	-	-	(株)フジユニバンス代表取締役 役会長	直接 1.6	-	-
役員及びその近親者	鈴木 一和雄	-	-	(株)フジユニバンス代表取締役 役社長	直接 18.7	-	-

属性	氏名	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
役員及びその近親者	谷 朗	自動車部品の販売及び材料の購入	-	-	-
役員及びその近親者	鈴木 一和雄	自動車部品の販売及び材料の購入	-	-	-

( 注 ) 1 . 谷朗及び鈴木一和雄は、前項目「( 1 ) 親会社及び法人主要株主 ( 法人 ) 」に記載しているため、取引金額以降については省略している。

2 . 上記金額は、すべて第三者のための取引である。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	602円51銭
1株当たり当期純利益	30円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	294,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,310
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,310)
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,164
期中平均株式数(千株)	8,904

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[次へ](#)

附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スズキ(株)	248,096	475,848
		(株)静岡銀行	100,100	108,408
		いすゞ自動車(株)	223,858	63,575
		(株)クボタ	63,585	36,370
		J F E ホールディングス(株)	4,500	13,455
		(株)神戸製鋼所	60,000	11,340
		日産自動車(株)	10,000	10,990
		新日本製鐵(株)	40,000	10,840
		(株)共栄社	2,000	9,590
		(株)名古屋銀行	10,000	7,680
		その他(10銘柄)	46,306	27,334
		計	808,445	775,432

債券

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	利付商工債券	400	400
		計	400	400

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	1	32,121
		小計	1	32,121
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託(株)株主還元株オープン	200	1,590
		U F J つばさ証券(株)日本株スタイルセレクトバリューフアンド	5,000,000	5,638
		合同運用指定金銭信託	1	4,592
		小計	5,000,201	11,820
		計	5,000,202	43,942

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,015,561	9,330	8,883	2,016,008	1,284,779	63,146	731,228
構築物	230,814	5,220	-	236,034	184,237	8,034	51,797
機械及び装置	14,238,977	1,100,826	407,017	14,932,786	11,411,958	733,256	3,520,827
車輛運搬具	56,437	3,469	750	59,156	49,715	3,088	9,441
工具器具備品	929,520	63,482	26,718	966,284	809,582	83,962	156,702
土地	868,857	-	-	868,857	-	-	868,857
建設仮勘定	19,227	1,365,276	1,182,328	202,175	-	-	202,175
有形固定資産計	18,359,396	2,547,604	1,625,697	19,281,304	13,740,273	891,489	5,541,030
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,160	-	-	2,160
ソフトウェア	-	-	-	16,902	10,846	3,380	6,055
電話加入権	-	-	-	1,971	-	-	1,971
その他	-	-	-	205	123	13	82
無形固定資産計	-	-	-	21	10	3,394	10,269
長期前払費用	23,047	-	-	23	22	3,374	758
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置

本社工場四輪部品等生産設備	166台	930,871千円
鷺津工場四輪部品等生産設備	66台	169,955千円

建設仮勘定

機械及び装置	1,100,826千円
工具器具備品	63,482千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置

本社工場四輪部品等生産設備	74台	293,195千円
鷺津工場四輪部品等生産設備	34台	113,821千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

社債明細表

該当事項はない。

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,396,000	1,346,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	481,259	467,380	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,052,219	734,839	1.1	平成17年～22年
合計	2,929,478	2,548,219	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、当期末借入金残高及び利率を基準に算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	415,510	217,547	78,582	16,800

資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	813,000	-	-	813,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(8,910,000)	(-)	(-)	(8,910,000)
	普通株式 (千円)	813,000	-	-	813,000
	計 (株)	(8,910,000)	(-)	(-)	(8,910,000)
	計 (千円)	813,000	-	-	813,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	709,550	-	-	709,550
	計 (千円)	709,550	-	-	709,550
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	203,250	-	-	203,250
	(任意積立金)				
	設備更新積立金 (千円)	55,000	-	-	55,000
	配当準備積立金 (千円)	15,000	-	-	15,000
	製品補償積立金 (千円)	15,000	-	-	15,000
	特別償却準備金 (注)2 (千円)	2,168	-	707	1,461
	別途積立金(注)2 (千円)	2,806,000	180,000	-	2,986,000
計 (千円)	3,096,418	180,000	707	3,275,711	

(注) 1. 当期末における自己株式は、7,757株である。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

引当金明細表

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	6,854
普通預金	612,583
その他の預金	15,492
小計	634,929
合計	634,929

2) 受取手形

相手先	金額(千円)
オカnetz工業株式会社	13,293
吉田機械興業株式会社	10,152
タツミ商事株式会社	6,754
三木プーリ株式会社	4,610
株式会社エム・エス・ディ	3,400
その他	4,270
合計	42,481

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	2,034	16,666	13,893	9,886	-	-	-	42,481

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	4,503,582
スズキ(株)	3,779,712
ジャトコ(株)	1,344,136
日産ディーゼル工業(株)	964,918
いすゞ自動車(株)	712,677
その他	2,123,538
合計	13,428,567

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	D B × 1 / 12
10,264,250	67,746,719	64,582,402	13,428,567	82.8%	2.4ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

3) たな卸資産

科目	種類	金額(千円)
製品	M / T	68,258
	四駆	236,739
	A T 部品	331,544
	産業機械	182,119
	計	818,661
原材料	M / T	148,792
	四駆	236,691
	A T 部品	242,197
	産業機械	129,561
	計	757,242
仕掛品	M / T	208,540
	四駆	356,817
	A T 部品	663,049
	産業機械	214,487
	計	1,442,894
貯蔵品	消耗工具	247,257
	その他	551,618
	計	798,875

固定資産の部  
関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)アクロス	50,000	200,000
富士協同運輸(株)	12,300	4,980
(株)ウエストレイク	300	15,000
(株)遠州クロム	10,000	299,287
(株)富士部品製作所	8,200	4,202
P . T . ユニバンスインドネシア	45,000	549,618
ユニバンス I N C .	194,000	1,244,817
小計	319,800	2,317,905

(注) 貸借対照表計上額は、投資評価引当金138,380千円を控除した残額である。

流動負債の部  
買掛金

仕入先	金額(千円)
スズキ(株)	1,205,174
(株)アーレスティ	624,154
三遠機材(株)	382,958
大同興業(株)	333,381
日産自動車(株)	323,514
その他	6,551,845
計	9,421,030

短期借入金

相手先	金額(千円)
静岡銀行	3,420,000
みずほ銀行	80,000
(株)ウエストレイク	80,000
富士協同運輸(株)	70,000
計	3,650,000

未払金

相手先	金額(千円)
(株)不二	548,403
浜松貿易(株)	231,374
安藤(株)	137,869
電気興業(株)	124,343
(株)吉田	127,586
その他	1,833,368
計	3,002,945



固定負債の部  
退職給付引当金

内訳	金額(千円)
イ.退職給付債務	6,772,625
ロ.年金資産	2,084,122
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,688,503
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	260,180
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,428,322
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	4,428,322

(3)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当該株券にかかわる印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額（注）
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	なし

（注） 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

（算式）1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長へ提出。

#### (2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日東海財務局長へ提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年5月25日東海財務局長へ提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書(合併契約書の締結)である。

平成17年10月4日東海財務局長へ提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動)である。

平成17年11月24日東海財務局長へ提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)である。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月18日東海財務局長へ提出

平成17年10月4日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社フジニバンス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジニバンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジニバンス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニバンス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は原材料及び製品・仕掛品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社フジニバンス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジニバンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジニバンスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニバンス  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は原材料及び製品・仕掛品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。